

日本における家計部門の貯蓄率とその推移

—SNA、家計調査、全国消費実態調査間の貯蓄率乖離の調整とその比較¹⁾—

前 川 聡 子

要 旨

本稿では、日本における家計部門の貯蓄率の実態を明らかにするため、従来から問題となっていたマクロ統計（『国民経済計算』）とミクロ統計（『家計調査』、『全国消費実態調査』）の貯蓄率乖離の問題を取り上げ、その調整を試みた。先行研究では、両統計の概念調整をしてもまだ残る乖離の主な要因は、『家計調査』の調査誤差にあるとされていた。それに対して、本稿では、『家計調査』の誤差は、そもそも『家計調査』の調査対象が2人以上の勤労者世帯に偏っている点にあると考え、単身世帯、無職世帯も含まれている『全国消費実態調査』をベースに家計の平均的な貯蓄率を推計した。

その結果、2000年以降については、『国民経済計算』における家計部門の貯蓄率と整合的な貯蓄率を得ることができた。さらに、『家計調査』ではとらえ切れていなかった1990年代後半の貯蓄率低下の傾向も、『全国消費実態調査』ベースで推計することによってとらえることができた。

キーワード：経済統計；マクロ経済；家計部門貯蓄

経済学文献季報分類番号：15-71；15-72

1. はじめに

日本における家計部門の平均的な貯蓄率の低下とその経済的影響への懸念が議論されて久しい。しかしながら、著しい低下を示しているのは、マクロ統計である『国民経済計算』に基づく家計部門の貯蓄率である。ミクロ統計（調査世帯の個票）に基づく『家計調査』の貯蓄率をみると、むしろ一定の水準を保っており、近年では上昇する年も観察されている。さ

1) 本稿作成の過程で、跡田直澄 嘉悦大学教授、福重元嗣 大阪大学大学院経済学研究科教授から有益なコメントと助言をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りは全て筆者に帰するものである。

らに、貯蓄率の水準自体、『国民経済計算』の場合と『家計調査』の場合で大きな乖離が乗じている。

図1に示されているように、『国民経済計算』における家計部門の貯蓄率が1990年代以降、急速に低下しているのに対し、『家計調査』の貯蓄率は2000年代に入ってやや低下傾向が見られるものの、1990年代から2000年代を通して18%前後を保っている。

貯蓄率の水準自体を比較すると、1987年時点の『国民経済計算（SNA）』における家計部門の貯蓄率（純）は13.1%、『家計調査』における金融資産純増率は14.7%と1.6%程度の違いであった²⁾。それが、1999年になると10.0%（『国民経済計算（SNA）』）、19.8%（『家計調査』）と10%ポイント乖離している。その幅は、2000年以降さらに拡大し、2007年には3.3%（『国民経済計算（SNA）』）対18.4%（『家計調査』）と、15%ポイントにまで達している。どちらの統計も同じように家計部門の貯蓄率を示しているにも関わらず、その差はあまりにも大きい。基本となる統計間でこのような違いが生じているのは、日本における家計部門の平均的な貯蓄率の推移を正確に把握する上で重大な問題である。

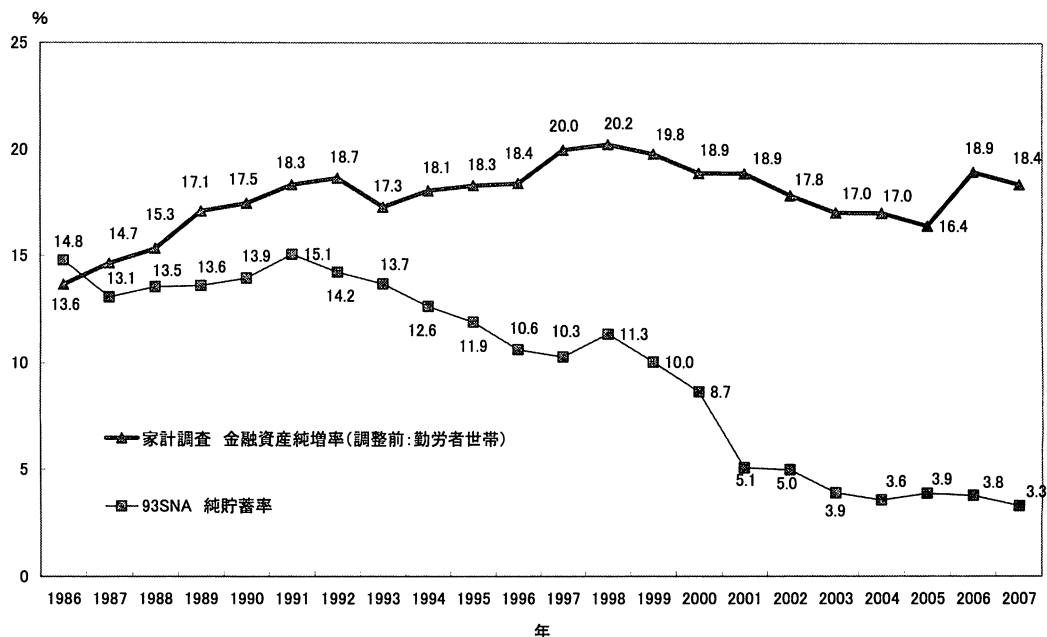


図1 貯蓄率比較（SNA対家計調査（調整前））

2) 本稿では、『家計調査』で算出される貯蓄率のうち黒字率ではなく金融資産純増率を採用した。これは、黒字率には、黒字 = 可処分所得 - 消費支出という定義により、借金の純減額等の影響も含まれてしまうからである。

統計間における家計部門貯蓄率の乖離は既に問題視されており、これまでも多くの分析が行われてきた。代表的なものとしては、経済企画庁(1990)、植田・大野(1993)、岩本・尾崎・前川(1995)、岩本・尾崎・前川(1996)、宇南山(2009)などがある。これら先行研究により、『国民経済計算』と『家計調査』間の家計部門貯蓄率が乖離する主たる原因は、両統計のデータ項目の定義の違いに加えて、『家計調査』の対象範囲と調査誤差にあるということが明らかとなった。中でも、宇南山(2009)では、『家計調査』の調査誤差(耐久消費財、財産収入等の過少推計)を修正することによって『国民経済計算』と『家計調査』の貯蓄率の乖離をほぼ解消することができるとしている。

しかしながら、家計の収入・支出を扱う統計は『家計調査』だけではない。『全国消費実態調査』もあり、調査対象範囲は『家計調査』よりも広い。『家計調査』には含まれない世帯(単身世帯等)が含まれている。『全国消費実態調査』は5年おきにしか行われえないという制約があるとはいえ、これまで『全国消費実態調査』の集計データをベースとした家計部門の貯蓄率推計は行われてこなかった³⁾。

統計調査には調査対象の限界や誤差が生じてしまうことを回避することは難しい。それは『家計調査』だけでなく『国民経済計算』にもあてはまる。既存研究において『家計調査』の調査誤差であるとされてきた項目は、誤差というよりも、むしろ、対象範囲に対応する問題と位置づけることもできるのではないだろうか。既存研究でも指摘されているように、『家計調査』の調査対象は2人以上の勤労者世帯を中心としている。そのことが耐久消費財や財産収入についての過少推計につながっているのではないだろうか。そうだとすれば、対象範囲の調整を行うことによって『国民経済計算』と整合的な家計部門の貯蓄率を求めることができるはずである。

以上の問題意識に基づき、本稿では、『家計調査』をベースに対象範囲の調整を行った貯蓄率を推計するとともに、さらに、調査対象のより広い『全国消費実態調査』をベースとした家計部門の貯蓄率の推計を試みる。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、先行研究で明らかとなった『国民経済計算』と『家計調査』の貯蓄率の乖離要因を整理した上で、本稿における推計の違いや特徴を説明する。第3節では具体的な推計方法とその結果を示し、第4節で、まとめと今後の課題について述べる。

3) 『全国消費実態調査』を利用した先行研究には、高山憲之・船岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸(1989)などがある。しかしながら、これらの研究は『全国消費実態調査』の個票データに基づいている。個票データは一般には公開されず、利用者が限られている。本稿では、そのような制約のない公表された『全国消費実態調査』のデータを用いて家計の平均的な貯蓄率を推計することを試みている。

2. 先行研究

前節でも述べたように、家計部門貯蓄率が統計間で乖離している問題については、これまでも多くの研究で取り上げられ、その要因解明のための分析が行われてきた。本節では、先行研究の中でも、90年代以降のより新しいデータを対象とした研究（岩本・尾崎・前川（1995、1996）、宇南山（2009））を取り上げ、それらが明らかにしたことをまとめる。

まず、岩本・尾崎・前川（1995、1996）では、『国民経済計算』と『家計調査』の貯蓄率乖離を生み出す要因を4つに分け、それぞれについて詳細に検討している。ここで整理された4つの要因とは、①両統計の概念（統計項目の定義）の違い、②『家計調査』の標本の問題、③『家計調査』の誤差、④『国民経済計算』の誤差である。分析の結果、岩本・尾崎・前川（1995、1996）は、両統計の貯蓄率の乖離は、概念の違い（①）によるのが4割、『家計調査』の対象が勤労者世帯に限られていること（②）で2割、残る乖離については、主として『家計調査』の精度（消費の捕捉精度が低い、記入漏れがある等）に問題があるためである、との結論を得るに至っている。

これを受けて宇南山（2009）は、先行研究で得られた乖離要因（概念の違い、調査対象範囲の違いなど）が近年のデータにもあてはまるかどうかを調べ、依然として乖離要因に該当していることを確認している。しかしながら、それでも完全に『国民経済計算』と『家計調査』における家計貯蓄率の乖離を解消することはできない。そこで、宇南山（2009）では『家計調査』の調査誤差に注目し、それを考慮した分析も行っている。『家計調査』の統計誤差とは、家計調査における過少推定（耐久消費財、財産収入等）の問題である。これらは先行研究で指摘されてはいたものの、裏付けとなる統計の整備不足等により十分に対応できなかった問題であった。宇南山（2009）では、耐久消費財と財産収入の過少推定を調整することにより、『国民経済計算』と『家計調査』の貯蓄率の乖離はほぼ解消できることを示している。

以上のように、先行研究により『国民経済計算』と『家計調査』における家計部門貯蓄率の乖離は、概念（統計項目の定義）の違いと、『家計調査』の統計上の問題（対象範囲、調査誤差）によって引き起こされていることが明らかとなった。このうち概念（統計項目の定義）の違いは、基本的に『国民経済計算』で帰属家賃が考慮されていることであり、帰属家賃を調整すれば、概念の違いはほぼ解消できることが宇南山（2009）で明らかとなっている。したがって、この問題は『国民経済計算』のデータを調整すれば対応可能である。残る『家計調査』の統計上の問題、とりわけ過少推計の問題は、統計誤差というよりも、調査対象が2人以上の勤労者世帯に偏っているという対象範囲の問題に大きく依存しているために生じ

ているとも解釈することができる。

家計部門の収入・支出を調査している統計は『家計調査』だけではない。『全国消費実態調査』もあり、調査対象範囲は『家計調査』よりも広い。『家計調査』には含まれない世帯（単身世帯、無職世帯等）も含まれている。ただし、『全国消費実態調査』は5年おきにしか行われないという制約がある。そのような制約もあって、既存研究では『全国消費実態調査』をベースとした家計部門の貯蓄率推計は行われてこなかった。しかしながら、もし先行研究で指摘された『家計調査』の調査誤差が、主として対象範囲の狭さに起因するものであれば、より調査対象の広い『全国消費実態調査』をベースとした貯蓄率を推計すれば、『国民経済計算』とも整合的な貯蓄率を算出できるはずである。

そこで本稿では、『全国消費実態調査』のデータを用いて家計部門の平均的な貯蓄率を推計した。本節で取り上げた先行研究と本稿の違いを整理すると、表1にまとめたようになる。このように、本稿で新たに行った『全国消費実態調査』をベースにした家計部門の平均的な貯蓄率推計により、マクロ統計である『国民経済計算』と整合的なミクロ統計上の家計部門の貯蓄率の推移を得ることができた。

表1 近年の既存研究と本稿との比較（対象統計、調整内容、残された貯蓄率の乖離幅）

	岩本・尾崎・前川 (1995)	宇南山 (2009)	本稿 (2010)
分析対象	国民経済計算 (68SNA) 家計調査	国民経済計算 (68SNA, 93SNA) 家計調査	国民経済計算 (93SNA) 家計調査 全国消費実態調査
調整内容			
概念の調整(SNA)	帰属家賃、設備修繕維持、在庫品評価額等	帰属家賃、設備修繕維持、在庫品評価額等	帰属家賃
対象世帯(家計調査を調整)	無職世帯考慮*	無職世帯考慮	無職世帯考慮
その他	—	耐久消費財、財産収入を調整(家計調査)	全国消費実態調査ベースで推計
残された乖離幅 (%ポイント)			
SNA・家計調査間	2.8~4.5	0~4	5~6
SNA・全国消費実態調査間	—	—	0~1.3

* 岩本・尾崎・前川(1995)では、無職世帯の他に、農家や個人営業、単身者世帯の貯蓄率についても推計している。しかし、それらを『家計調査』の貯蓄率に反映させる調整は行っていない。反映させているのは無職世帯の貯蓄率のみである。

3. 分析内容及び結果

本節では、本稿の推計方法について具体的に説明し、その結果を提示する。家計部門の貯蓄率の基本的な算定式は以下の通りである。これらの算定式の各項目に各統計の該当データをあてはめて推計を行った。

$$\text{貯蓄率} = \text{貯蓄} / \text{可処分所得} (\%)$$

$$\text{可処分所得} = \text{家計の収入 (賃金、財産収入等)} - \text{非消費支出 (税・社会保障負担等)}$$

$$\text{貯蓄} = \text{可処分所得} - \text{消費支出}$$

なお、『家計調査』の場合、可処分所得－消費支出は「黒字」とされている。これを貯蓄として扱うと借金純減も貯蓄増になってしまう。そこで『家計調査』については、本稿では

$$\text{金融資産純増額} = \text{預貯金、保険、有価証券の純増額}$$

を採用した。

推計に当たって調整したのは、(1)『国民経済計算』における概念調整、(2)『家計調査』の対象範囲の調整、(3)『全国消費実態調査』に基づく推計、の3つである。以下、各項目について説明していこう。なお、本稿での分析で用いたのは、1980年～2007年までの『国民経済計算(93SNA)』平成19年度確報(平成12年基準、昭和55年度までの遡及結果を含む)、『家計調査年報』各年版、『全国消費実態調査』1984、1989、1994、1999年版のデータである。

(1) 『国民経済計算』における概念調整

本稿で『国民経済計算』ベースの家計部門貯蓄率を計算するにあたって調整を行ったのは「持ち家の帰属家賃」である。岩本・尾崎・前川(1995,1996)では、『国民経済計算』と『家計調査』との間の概念調整項目として「持ち家の帰属家賃」以外にも様々な項目(社会保障給付等)が挙げられていた。しかしながら、『国民経済計算』の基準体系が68SNAから93SNAに変更されたことにもなると調整する必要がなくなった項目があることなどから、宇南山(2009)では、マクロ統計である『国民経済計算』とミクロ統計である『家計調査』『全国消費実態調査』との間の概念調整のほとんどは、「持ち家の帰属家賃」で対応できるとしている。「持ち家の帰属家賃」に代表される帰属計算は、93SNA体系の『国民経済計

算』でも引き続き行われているが、マイクロ統計（調査個票）をベースとする『家計調査』や『全国消費実態調査』等では行われていないことも考えると、概念調整として、『国民経済計算』側で帰属家賃を調整する必要がある。

そこで本稿でもこの結論をふまえ、「持ち家の帰属家賃」の調整のみを行った。具体的には、家計（個人企業含む）の所得支出勘定のうち第1次所得の配分勘定に記載されている「営業余剰（持ち家）（純）」を可処分所得と消費支出から控除した⁴⁾。帰属家賃に関する調整前と調整後の貯蓄率については図2に示したとおりである。期間を通じて調整後の貯蓄率は調整前と比べて高くなっている。しかし、その差は1990年代までは0.5～1.8%ポイントであるのに対し、2000年以降は0.3～0.5%ポイント程度と小さくなっている。

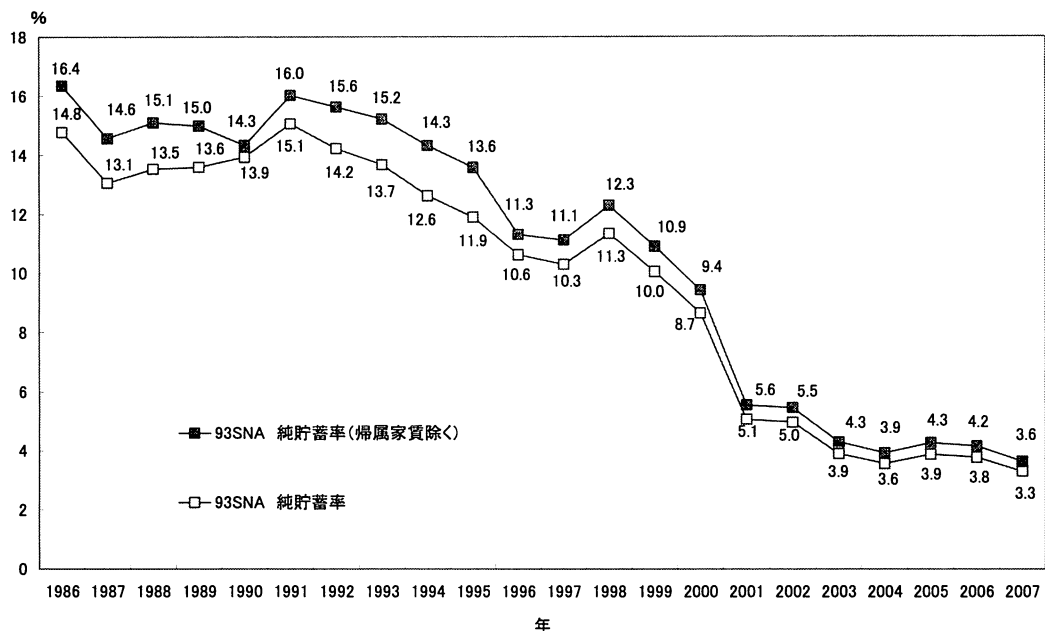


図2 『国民経済計算』における貯蓄率比較（調整前 vs 調整後（帰属家賃除く））

(2) 『家計調査』の対象範囲の調整

次に調整を行ったのは、『家計調査』の調査対象範囲の調整である。先行研究でも指摘さ

4) 宇南山 (2009) では、可処分所得から「営業余剰（持ち家）」、消費から「持ち家の帰属家賃」を控除している。しかしながら、「持ち家の帰属家賃」には「固定資本減耗」が含まれており、そのまま控除すると固定資本減耗分だけ二重に控除されてしまう。（『国民経済計算』における可処分所得では、既に「固定資本減耗」が控除されている）そのため、本稿では、「営業余剰（持ち家）」から固定資本減耗分を除いた「営業余剰（持ち家）（純）」を可処分所得、消費支出双方から控除することとした。

れているように、『家計調査』、特に、収入内容も含めたデータの調査対象は、2人以上の勤労者世帯が中心となっている。そのため、マクロ統計である『国民経済計算』には含まれている勤労者世帯(単身)や無職世帯、自営業等の収入・支出状況を考慮するのが難しく、平均的な家計部門の貯蓄率を反映しているとは言い難い。この問題に対処するため、先行研究では、『家計調査』で推計される貯蓄率にその他の世帯(無職世帯等)の貯蓄率を考慮してきた。本稿でもそれにならうこととする。

幸い1986年から『家計調査』において無職世帯の収入・支出データが公表されるようになった。そこで、1986年からの無職世帯のデータに基づいて無職世帯の「金融資産純増率」を算出し、それと勤労者世帯の「金融資産純増率」とを統合して、『家計調査』ベースのマクロの家計部門貯蓄率を推計した。無職世帯の「金融資産純増率」と勤労者世帯の「金融資産純増率」を統合するにあたっては、労働力人口のうち無職者数と雇用者数を考慮した加重平均をとった⁵⁾。

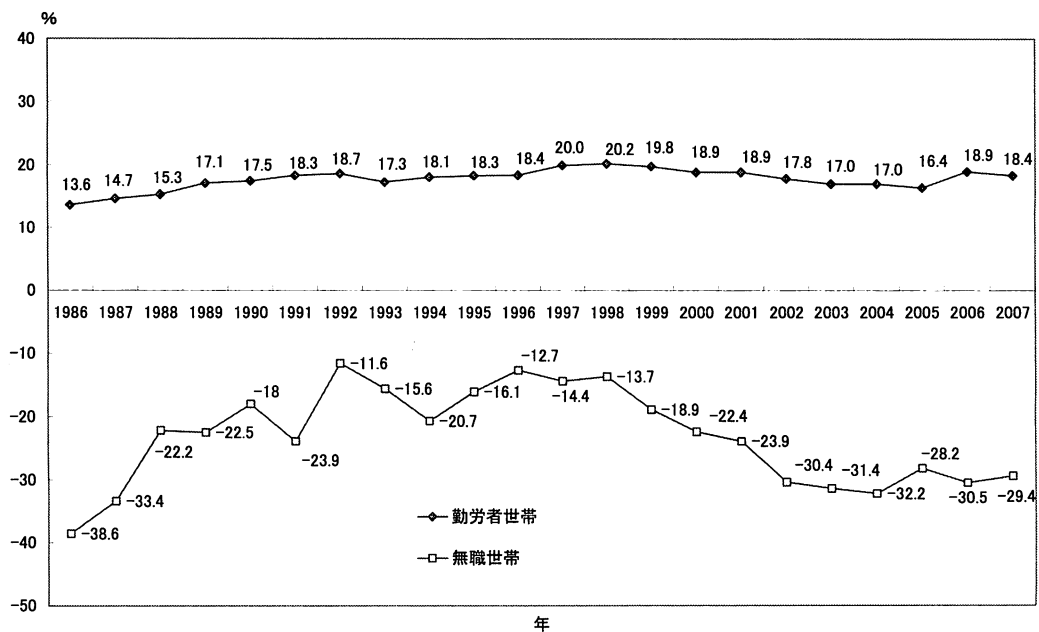


図3 『家計調査』ベースの貯蓄率の推移(勤労者世帯 vs 無職世帯)

5) 労働力人口のデータとして利用したのは、『労働力調査』の時系列データである。このうち、「雇用者数」については「参考表4(1) 従業上の地位、男女別就業者数」の「雇用者数」を使い、「無職者数」については「参考表2 就業状態、男女別15歳以上人口-全国」のうち「失業者数」および「非労働力人口(家事手伝い、通学を除く)」を使った。

図3は、『家計調査』に基づいて推計した、勤労者世帯の「金融資産純増率」と無職世帯の「金融資産純増率」の推移を示している。いわゆる『家計調査』における家計貯蓄率は、勤労者世帯の「金融資産純増率」のことを指している。図3から明らかなように、勤労者世帯の貯蓄率は期間を通じて大きく変動せず、14～18%の水準を保っている。それに対して、無職世帯の貯蓄率は期間を通じてマイナスであり、2000年以降はさらにその水準が低下している。この無職世帯の貯蓄率低下がマクロレベルでの家計部門の平均的な貯蓄率を押し下げていると考えられる。

これら2つの貯蓄率の加重平均を取って統合した貯蓄率を示しているのが図4である。参考までに、調整前の勤労者世帯のみの「金融資産純増率」も示している。図4に示されているように、無職世帯の貯蓄率を考慮することにより、『家計調査』ベースの貯蓄率は5～10%ポイント程度低くなっている。加えて、2000年以降に貯蓄率が低下している傾向も調整前と比べてより顕著に示されている。

この調整によって『国民経済計算』ベースの貯蓄率との乖離がどの程度改善されたのかを見てみよう。図5では、『国民経済計算』ベースの家計部門貯蓄率と、『家計調査』ベースの貯蓄率（調整前・後）の推移が示されている。この図から明らかなように、乖離幅は縮小されているものの、2000年以降は依然として大きく乖離している点（約5～7%ポイントの乖離）に変化はみられない。

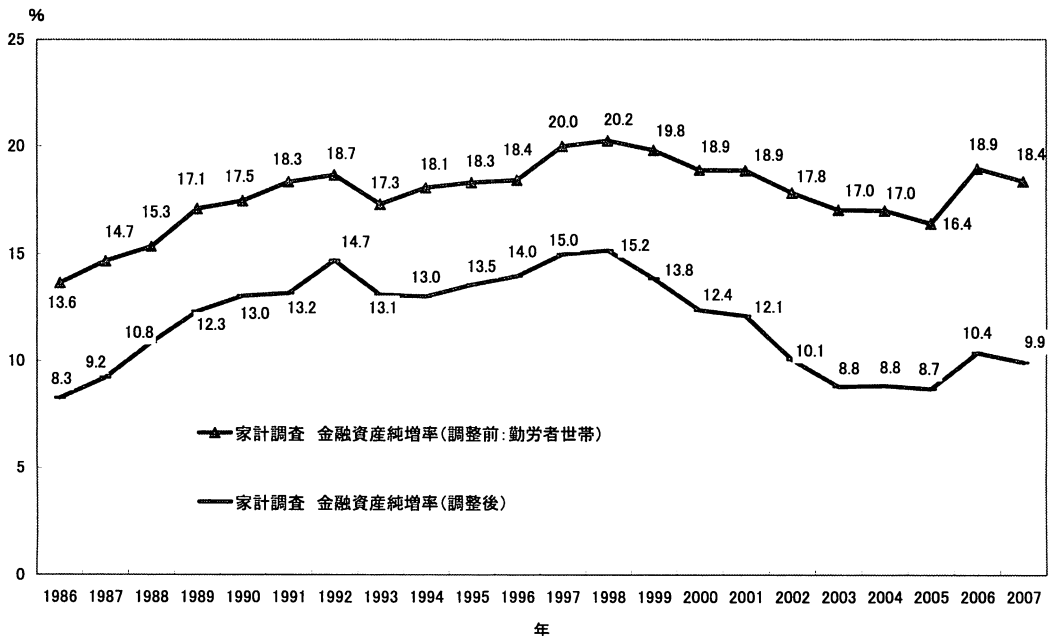


図4 『家計調査』ベースの貯蓄率比較（調整前 vs 調整後）

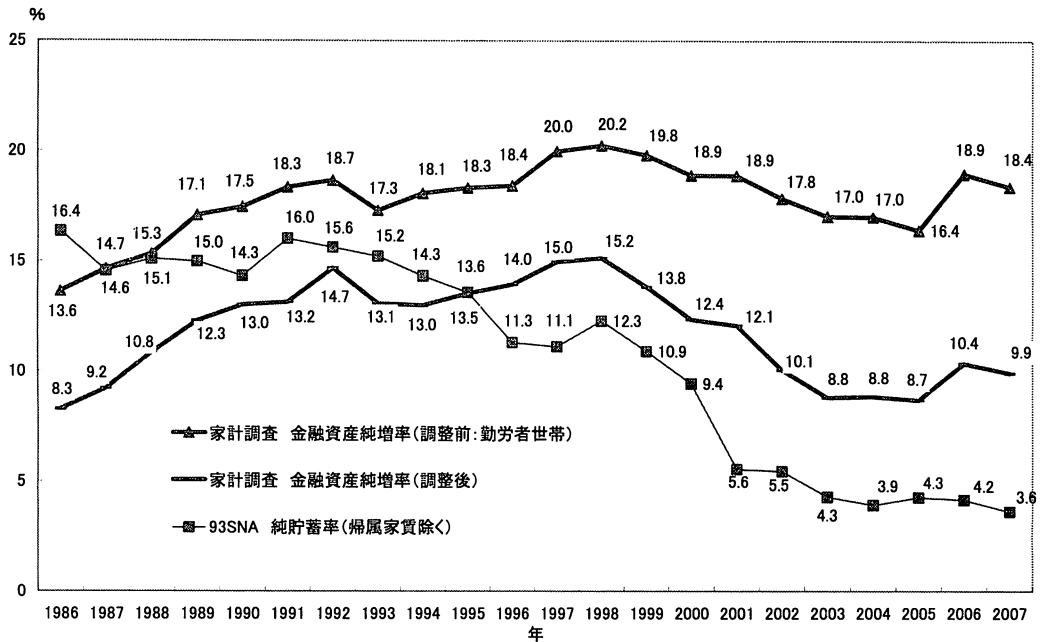


図5 貯蓄率比較（『国民経済計算』vs『家計調査』（調整前・後））

（3）『全国消費実態調査』に基づく推計

先行研究では、依然として残された乖離の要因を『家計調査』の調査誤差（調査精度が低い、耐久消費財や財産収入が過少推計になっている等）に求めている。しかしながら、本稿では、このような「誤差」といわれている問題が『家計調査』に生じているのは、そもそも調査対象が2人以上の勤労者世帯に比重が置かれていることにあると考えた。したがって、より調査対象の広い『全国消費実態調査』の集計データをベースに家計の平均的な貯蓄率を推計することを試みた。

利用したのは『全国消費実態調査』1984年、1989年、1994年、1999年の集計データである。この調査からは、年齢階級別の「2人以上 勤労者世帯」、「2人以上 無職世帯」、「単身 勤労者世帯（男性）」、「単身 勤労者世帯（女性）」、「単身 勤労者世帯（男女）」、「単身 無職世帯」の収入、支出、貯蓄高等のデータを取ることができる。ただし、「2人以上 一般世帯」に関しては、支出データはあるものの収入や貯蓄に関するデータを利用することはできないため、今回の推計からは除いた⁶⁾。

6) 岩本・尾崎・前川（1995, 1996）で明らかにされているように、一般世帯（個人営業、農林漁業、自由業等）は世帯割合が小さいことから、これらの世帯が含まれていないことの影響は小さく、単身世帯、無職世帯の影響の方が大きい。高齢者を中心に、単身、無職世帯が増加している傾向にあることを考えると、本稿では、単身世帯、無職世帯をより幅広く含めて貯蓄率を推計することに重点をおいた。

調査年が近年になるほど調査項目は増えているが、上記の世帯類型全てについて、推計となる80年代から90年代を通じて利用可能なのは「可処分所得」と「金融資産純増率」である。そのため、本稿では次のような手順で各世帯の平均的な貯蓄率を推計した。

まず、世帯類型ごとに、年齢階級別の「金融資産純増率」と「可処分所得」から「金融資産純増額」を逆算した。次に、「世帯数分布（抽出率調整）」を考慮することで年齢階級別の「可処分所得」「金融資産純増額」を算出し、それを集計することで各世帯類型の「可処分所得」「金融資産純増額」の集計額とした。この集計された「可処分所得」と「金融資産純増額」から各世帯の平均的な貯蓄率を推計した。全世帯の平均的な貯蓄率については、各世帯類型で集計された「可処分所得」「金融資産純増額」を合計することで得られる総可処分所得、総金融資産純増額から算出している。さらに『全国消費実態調査』は5年おきのデータであるため、調査年から次の調査年の間は単純な線形補正を行い、年次データとした。

推計結果を『国民経済計算』、『家計調査』ベースの貯蓄率とあわせて示したのが図6である。図に示されているように、2000年以降の貯蓄率については、『全国消費実態調査』ベースと『国民経済計算』ベースで整合的になっている。それ以前では、『全国消費実態調査』ベースの貯蓄率でも『国民経済計算』ベースの貯蓄率との乖離は埋まっていない。しかしながら、1990年代後半から平均的な貯蓄率が低下する傾向にある現象は、『国民経済計算』における家計部門の貯蓄率の傾向と整合的である。この傾向は『家計調査』ベースの貯蓄率ではとら

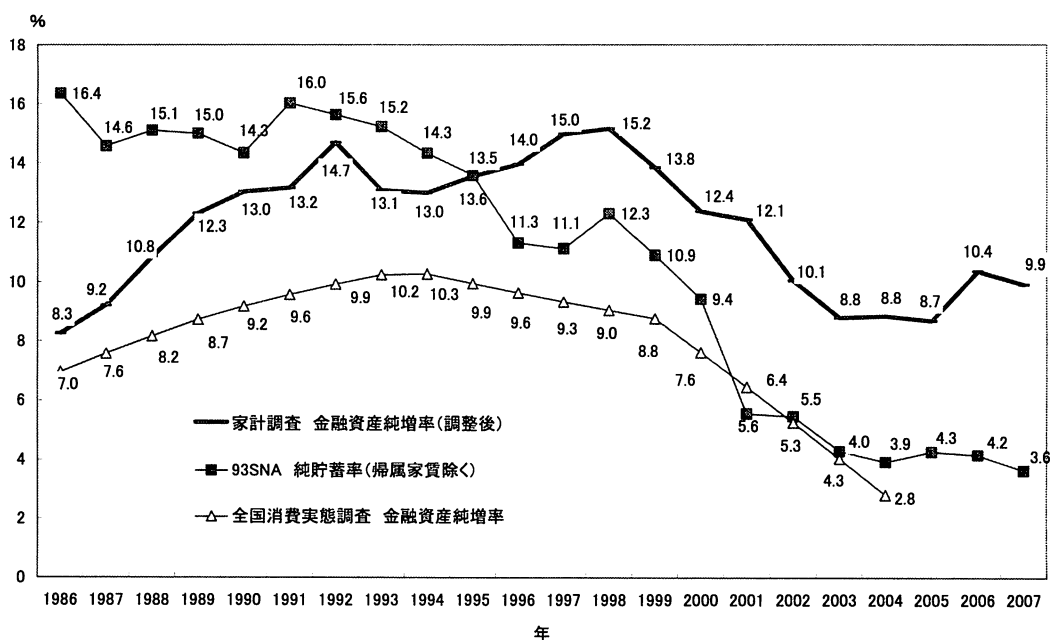


図6 貯蓄率比較 (『国民経済計算』 vs 『家計調査』 vs 『全国消費実態調査』)

えきれず、1990年代後半における『家計調査』の貯蓄率は逆に上昇している。

『全国消費実態調査』を利用した場合でも『国民経済計算』の貯蓄率との乖離を完全には解消できていないという点もさらに解明をすすめる必要があるが、より重要な問題は、1980年代後半の家計部門の貯蓄率の動きに違いがあるという点である。『家計調査』および『全国消費実態調査』という世帯調査（マイクロデータ）に基づいた平均的な貯蓄率は、1980年代後半に上昇する傾向にある。それに対して、マクロ統計である『国民経済計算』の家計部門の貯蓄率は、トレンドとしてはゆるやかな減少傾向にある。これは『国民経済計算』における所得や消費支出等の推定に何らかの問題があることを示唆しているとも考えられる。

4. むすび

本稿では、日本における家計部門の貯蓄率の実態を明らかにするため、従来から問題となっていたマクロ統計（『国民経済計算』）とマイクロ統計（『家計調査』）の貯蓄率乖離の問題を取り上げ、その調整を試みた。先行研究では、両統計の概念調整をしてもまだ残る乖離の主要因は、『家計調査』の調査誤差にあるとされていた。それに対して、本稿では、『家計調査』の誤差は、そもそも『家計調査』の調査対象が2人以上の勤労者世帯に偏っている点にあると考え、単身世帯、無職世帯も含まれている『全国消費実態調査』をベースに家計の平均的な貯蓄率を推計した。

その結果、2000年以降については、『国民経済計算』における家計部門の貯蓄率と整合的な貯蓄率を得ることができた。さらに、『家計調査』ではとらえ切れていなかった1990年代後半の貯蓄率低下の傾向も、『全国消費実態調査』ベースで推計することによってとらえることができた。

しかしながら、『国民経済計算』の貯蓄率との乖離は完全には解消されていない。さらに、1980年代後半の貯蓄率の動きは、マイクロ調査に基づく『家計調査』や『全国消費実態調査』では上昇傾向にあるのに対し、マクロ統計である『国民経済計算』では逆にゆるやかな低下傾向にあるという問題も明らかとなった。従来、『家計調査』の統計誤差にのみが注目されてきたが、今回のトレンドの違いは『国民経済計算』にも推計上の問題があることを示唆している。

ただし、単に統計間の調整だけで日本の家計部門の貯蓄率の実態を把握するのは十分ではない。1990年代以前の家計の貯蓄率が上昇している要因や、2000年以降の家計の貯蓄率が急速に低下している要因自体を詳細に見ていくことも必要である。一般に、高齢化の進展によって人口構成が変化し、それが平均的な貯蓄率を押し下げていると言われている。しかしなが

ら、貯蓄率の低下を人口構成の変化だけで説明するのは十分ではない。そもそも、なぜ高齢者が貯蓄を減らすことになっているのか、その要因を明らかにすべきである。

これらについては、今後の課題として取り組んでいきたい。

参考文献

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 (1995) 『『家計調査』と『国民経済計算』のける家計貯蓄率動向の乖離について (1) —概念の相違と標本の偏りの問題の検討—』『フィナンシャル・レビュー』第 35 号、pp.51-83.
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 (1996) 『『家計調査』と『国民経済計算』のける家計貯蓄率動向の乖離について (2) —概念の相違と標本の偏りの問題の検討—』『フィナンシャル・レビュー』第 37 号、pp.82-112.
- 植田和男・大野正智 (1993) 「家計貯蓄率動向の謎：世帯調査と国民経済計算との乖離について」『金融研究』第 12 巻第 2 号、pp.127-145.
- 宇南山 卓 (2009) 「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離：日本の貯蓄率低下の要因」第 10 回マクロコンファレンス報告論文。
http://www2.kobe-u.ac.jp/~unayama/papers/unayama_20090506.pdf
- 経済企画庁 (1990) 『平成 2 年版 日本経済の現況』.
- 総務省統計局 『家計調査年報』各年版 (1980~2007) .
- 総務省統計局 『全国消費実態調査』(1984 年、1989 年、1994 年、1999 年) .
- 総務省統計局 『労働力調査』時系列データ。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>
- 高山憲之・船岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸 (1989) 「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』第 116 号 .
- 内閣府経済社会総合研究所 『国民経済計算 (93SNA)』平成 19 年度確報 (平成 12 年基準、昭和 55 年度までの遡及結果を含む)
<http://www.esri.cao.go.jp/sna/h19-kaku/21annual-report-j2.html>